



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	53,904	12.3	4,384	32.9	4,323	28.8	2,810	26.0
2022年3月期第3四半期	48,018	—	3,298	—	3,357	—	2,229	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,927百万円 (25.9%) 2022年3月期第3四半期 2,326百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	67.38	—
2022年3月期第3四半期	53.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	51,221	31,368	60.7	745.81
2022年3月期	51,712	30,610	58.8	729.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,104百万円 2022年3月期 30,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	32.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期 (予想) 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	7.5	5,000	10.5	5,000	8.1	3,300	△0.9	79.12

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（注2）詳細につきましては、本日（2023年2月3日）公表しました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	41,708,367株	2022年3月期	41,708,367株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,415株	2022年3月期	1,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	41,706,629株	2022年3月期3Q	41,707,907株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
比較受注・売上・次期繰越（連結）の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、経済社会活動は正常化が進み、景気の持ち直しが期待されていました。しかし、ウクライナ情勢等による原材料・資源価格の高騰、円安による物価上昇の継続など、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

受注高は、生産性向上を目的に注力している基礎・地盤改良工事が24,430百万円（前年同期比32.0%増）と好調に推移し、また法面工事は地盤改良工事に注力したため、やや減少するも26,485百万円（同6.3%減）と高水準を維持した結果、58,090百万円（同5.5%増）となりました。売上高は受注高増に加え、施工促進に努めた結果53,904百万円（同12.3%増）となりました。

② 損益

販売費及び一般管理費は、新たな営業管理システムの導入、工事管理システムの刷新、刷新した基幹システムの償却費、新型コロナウイルス感染症拡大予防で自粛していた活動の再開などにより、前年同四半期比で430百万円増加しましたが、売上高の増加や原価低減により、営業利益は4,384百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は4,323百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,810百万円（同26.0%増）となりました。

なお、資材価格の上昇はありましたが、大きな影響はありませんでした。また、新型コロナウイルス感染症拡大による当第3四半期連結累計期間における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が51,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しております。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が1,635百万円、電子記録債権が1,348百万円、未成工事支出金が342百万円増加した一方、現金預金が3,734百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、19,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が372百万円、未成工事受入金が121百万円増加した一方、未払法人税等が205百万円、賞与引当金が591百万円、未払金（その他）が838百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は31,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,810百万円を計上した一方、2,168百万円の配当を実施したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績状況を踏まえ、2023年2月3日に開示いたしました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回予想（2022年5月9日）を修正しております。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動等の状況やリスクの内容について、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,723	16,989
受取手形・完成工事未収入金等	17,934	19,569
電子記録債権	2,563	3,912
商品及び製品	25	19
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	301	643
材料貯蔵品	285	330
その他	693	536
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,526	41,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,639	1,685
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,314	1,230
土地	2,578	2,578
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	253	480
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,787	5,977
無形固定資産	607	556
投資その他の資産		
投資有価証券	417	696
繰延税金資産	2,003	1,640
その他	403	373
貸倒引当金	△32	△21
投資その他の資産合計	2,791	2,689
固定資産合計	9,185	9,222
資産合計	51,712	51,221

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,921	12,294
未成工事受入金	593	714
リース債務	0	—
未払法人税等	555	349
完成工事補償引当金	25	26
工事損失引当金	168	17
賞与引当金	1,150	558
役員賞与引当金	33	—
その他	2,341	1,472
流動負債合計	16,790	15,434
固定負債		
リース債務	4	—
退職給付に係る負債	4,209	4,320
その他	97	97
固定負債合計	4,311	4,418
負債合計	21,101	19,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	1,753	1,753
利益剰余金	22,560	23,202
自己株式	△0	△1
株主資本合計	30,365	31,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	142
為替換算調整勘定	3	△6
退職給付に係る調整累計額	△58	△36
その他の包括利益累計額合計	56	98
非支配株主持分	188	263
純資産合計	30,610	31,368
負債純資産合計	51,712	51,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,865	53,737
その他の事業売上高	152	166
売上高合計	48,018	53,904
売上原価		
完成工事原価	39,041	43,406
その他の事業売上原価	80	84
売上原価合計	39,121	43,490
売上総利益		
完成工事総利益	8,824	10,331
その他の事業総利益	72	82
売上総利益合計	8,897	10,413
販売費及び一般管理費	5,598	6,029
営業利益	3,298	4,384
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	33	8
特許関連収入	15	10
為替差益	6	—
その他	24	10
営業外収益合計	85	31
営業外費用		
支払利息	4	7
支払保証料	17	12
為替差損	—	14
シンジケートローン手数料	2	52
その他	1	5
営業外費用合計	25	92
経常利益	3,357	4,323
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	14
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	3,353	4,309
法人税、住民税及び事業税	564	1,080
法人税等調整額	557	338
法人税等合計	1,122	1,419
四半期純利益	2,231	2,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,229	2,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,231	2,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	30
為替換算調整勘定	33	△15
退職給付に係る調整額	27	22
その他の包括利益合計	95	37
四半期包括利益	2,326	2,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,313	2,852
非支配株主に係る四半期包括利益	12	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

3. 補足情報

比較受注・売上・次期繰越（連結）の状況

(単位：百万円)

区分/工事			前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注 高	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	18,509	33.6	24,430	42.1	5,921	32.0
		法面工事	28,265	51.3	26,485	45.6	△1,780	△6.3
		補修工事	5,630	10.2	4,992	8.6	△637	△11.3
		計	52,405	95.2	55,909	96.3	3,503	6.7
	土木工事		1,774	3.2	1,321	2.3	△452	△25.5
	地質コンサルタント		216	0.4	379	0.6	162	74.9
	その他		658	1.2	480	0.8	△178	△27.1
	合計		55,056	100.0	58,090	100.0	3,034	5.5
売 上 高	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	15,319	31.9	21,183	39.3	5,863	38.3
		法面工事	25,438	53.0	25,292	46.9	△146	△0.6
		補修工事	5,000	10.4	4,802	8.9	△198	△4.0
		計	45,759	95.3	51,278	95.1	5,518	12.1
	土木工事		1,348	2.8	1,807	3.4	459	34.1
	地質コンサルタント		187	0.4	291	0.5	103	55.5
	その他		723	1.5	527	1.0	△195	△27.1
	合計		48,018	100.0	53,904	100.0	5,886	12.3
次 期 繰 越 高	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	17,658	38.4	18,824	38.7	1,166	6.6
		法面工事	22,311	48.5	22,664	46.5	353	1.6
		補修工事	4,042	8.8	5,537	11.4	1,494	37.0
		計	44,012	95.7	47,026	96.6	3,013	6.8
	土木工事		1,683	3.7	1,360	2.8	△323	△19.2
	地質コンサルタント		149	0.3	200	0.4	51	34.1
	その他		159	0.3	115	0.2	△44	△27.6
	合計		46,005	100.0	48,702	100.0	2,697	5.9